

東京電力福島第一原発の廃炉・汚染水・処理水対策 及び避難指示解除、産業復興の状況について

令和6年7月25日

経済産業省

① 廃炉・汚染水・処理水対策 福島第一原発における各種事案への対応状況

- 福島第一原発において、昨年秋から、身体汚染の事案や放射性物質を含む水の漏えい事案等が発生。東京電力において、それぞれ再発防止策等の対応を講じ、可能なものから作業を順次再開。
- 本年2月には、経産大臣から東京電力社長に対して、経営上の課題として重く受け止め更なる安全性向上に取り組むよう指示。
- また、5月から、発電所内の全ての作業において作業点検を実施。あらゆる思い込みを排除して、現場のリスク要因を把握し、必要な防護措置の強化等を実施。

● 2023年10月

定期点検中のALPSの配管洗浄中に、協力企業作業員に洗浄廃液が飛散する事案が発生

● 2024年2月

汚染水の浄化装置（SARRY）の洗浄作業中に、放射性物質を含む水が建屋外に漏えいする事案が発生
増設雑固体廃棄物焼却建屋（伐採木等を焼却）にて水蒸気が充満し火災報知器が作動する事案が発生

● 2024年4月

敷地内コンクリート表層研り作業中に地下ケーブルを損傷し、発電所内で停電・負傷者が発生

【経産大臣から東京電力社長に対する指示（2024年2月）】

単なる個別のヒューマンエラーとして対処するだけでなく、経営上の課題として重く受け止め、東京電力が示した再発防止策に加えて更なる安全性の向上に向けて、他の産業での取組も参考とし、ヒューマンエラーが発生するような共通要因がないか徹底分析するとともに、エラーを予防できるソフトウェア・システムの導入に躊躇なく取り組むよう指示。

ALPS処理水の海洋放出

- 政府の基本方針に基づき、**年間トリチウム放出総量が22兆ベクレル（事故前の管理値）を下回る水準**で海洋放出する。廃炉に必要な施設の建設場所等を考慮しつつ、**トリチウム濃度の低い水から放出**するように、**年度ごとに放出計画**を立てる。
- 昨年8月から放出を開始しており、**7回目（本年度3回目）の放出が完了**。**これまでのモニタリング結果から安全性が確認**されている。
- また、2024年度中に**一部タンクの解体にも着手**する予定。

2024年度の放出計画・実績

	放出時期	水量	トリチウム濃度（希釈前）	トリチウム総量
①	4月19日 ～5月7日	7,851 m ³	19万ベクレル/ℓ	約1.5兆ベクレル
②	5月17日 ～6月4日	7,892 m ³	17万ベクレル/ℓ	約1.3兆ベクレル
③	6月28日 ～7月16日	7,846 m ³	17万ベクレル/ℓ	約1.3兆ベクレル
④	7～8月	約7,800 m ³	16～31万ベクレル/ℓ	1.7兆ベクレル
⑤	8～9月	約7,800 m ³	30～35万ベクレル/ℓ	2.4兆ベクレル
⑥	9～10月	約7,800 m ³	34～35万ベクレル/ℓ	2.7兆ベクレル
点検（測定・確認用設備 B群タンクの本格点検含む）				
⑦	2～3月	約7,800 m ³	34～40万ベクレル/ℓ	3.0兆ベクレル

国際関係の対応

1. IAEA

- ✓ 2023年10月16-23日、IAEAによる海洋モニタリング及び環境モニタリングの裏付けが実施され、独立した第三国の分析機関として、カナダ、中国、韓国の分析機関が参加。
- ✓ 同年10月24-27日に行われたALPS処理水の海洋放出開始後初となるレビューミッションについて、2024年1月30日、IAEAは、「放出開始後第1回レビューミッション報告書」を公表し、「関連する国際安全基準の要求事項と合致しないいかなる点も確認されなかった」と結論。
- ✓ また、2024年4月23日～26日には、IAEA職員及び国際専門家からなるタスクフォースが来日し、レビューミッションを実施。同年7月18日、IAEAは本レビュー結果をまとめた報告書を公表し、改めて「関連する国際安全基準の要求事項と合致しないいかなる点も確認されなかった」と結論。

2. 中国

- ✓ 2024年2月2日、外務省アジア大洋州局長と中国外交部アジア司長との間で協議を実施。ALPS処理水を含めた各種懸案について、意見交換。3月30日、東京電力福島第一原子力発電所によるALPS処理水の海洋放出に関する日中専門家間の対話を中国・大連にて開催し、ALPS処理水をめぐる技術的事項について意見交換を行った。
- ✓ 2024年5月16日、中露共同声明において、ALPS処理水の海洋放出について事実に反する言及が行われた。これについて、日本政府は外交ルートを通じ、両国に抗議した。
- ✓ 2024年5月26日、日中首脳会談において、双方は、ALPS処理水の海洋放出を巡る問題解決に向けて、これまでの意思疎通の進展を踏まえ、事務レベルで協議のプロセスを加速していくことで一致。また、中国側による日本産食品の輸入規制の即時撤廃を改めて求めた。
- ✓ 2024年6月17日、外務省アジア大洋州局長と中国外交部アジア司長との間で協議を実施。ALPS処理水について、日中首脳会談を踏まえ、建設的な態度をもって協議と対話を通じて問題を解決する方法を見出ししていくことを改めて確認、これまでの意思疎通の進展を踏まえて協議のプロセスを加速していくことで一致。日本側から、中国側による日本産食品の輸入規制の即時撤廃を改めて求めた。

3. 韓国

- ✓ 海洋放出の開始以降、韓国人専門家が福島第一原発のIAEA事務所を定期的に訪問。また、福島第一原発構内を繰り返し視察。2023年12月14日、韓国政府向け説明会（課長級）を実施。（2021年12月以降実施しており、これまでに局長級を4回開催）

4. PIF（太平洋諸島フォーラム）

- ✓ 2024年2月、上川外務大臣は、太平洋・島サミット（PALM）第5回中間閣僚会合に出席し、ALPS処理水の海洋放出について、モニタリング等での安全性が明確に示されていることを説明。また、2024年7月、岸田総理は、第10回太平洋・島サミット（PALM10）に出席し、ALPS処理水の海洋放出について、太平洋島嶼国・地域の安心感を高めていく旨説明。太平洋島嶼国・地域からは、日本との対話を歓迎する旨発言があり、IAEAを原子力安全の権威として認識した上で、科学的根拠に基づく対応の重要性で一致。

2号機における燃料デブリの試験的取り出し

- 取り出し装置を投入する貫通孔内の堆積物については、5月13日に除去完了。
- 試験的取り出しに活用するテレスコ式装置は、5月9日、規制庁認可済。今後、現場での使用前検査を受験予定。その後、燃料デブリの試験的取り出し着手時期は2024年8月～10月頃となる見込み。
- なお、テレスコ式装置の活用後、ロボットアームによる原子炉格納容器内部調査及び燃料デブリの取り出しも今年度中に実施する方針。

貫通孔内の堆積物除去の様子

<除去作業前>



<除去作業中①>



<除去作業中② (奥側)>



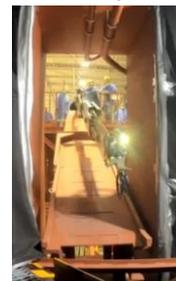
<除去作業完了 (奥側)>



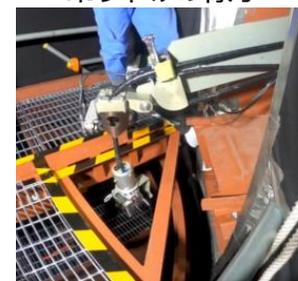
テレスコ式装置



ペDESTル開口部への挿入の様子



燃料デブリ回収装置吊り下げの様子



②避難指示解除 避難指示解除の取組の進捗状況について

- **特定復興再生拠点区域**について、昨年、**全区域で避難指示の解除を実現**。また、昨年度までに実施した帰還意向調査を踏まえ、改正福島特措法に基づく「**特定帰還居住区域復興再生計画**」（以下、「計画」）の**申請・認定に向けて地元自治体との調整や住民説明会※等を実施**。
 （※住民説明会では、「できるだけ早く除染や避難指示解除をお願いしたい」といったお声を頂戴したほか、準備が整った区域から段階的に避難指示を解除する意向を示す自治体もあった。）
- 昨年9月には、大熊町・双葉町の一部地域において先行して「計画」を認定。その後、**2024年4月末までに大熊町・双葉町の「計画」の変更、及び、浪江町・富岡町の「計画」を認定**。
- 大熊町・双葉町の先行区域では、昨年12月から除染・解体工事を開始。本年6月には浪江町でも工事を開始。引き続き、**避難指示解除に向けた取組を進めるとともに、今後の帰還意向調査についても地元自治体と調整**。

■ 特定復興再生拠点区域外：帰還意向確認調査結果

※調査開始及び集計時点：

大熊町（開始：令和4年8月19日、集計：令和6年1月31日） / 双葉町（開始：令和4年8月26日、集計：令和6年3月8日）
 浪江町（開始：令和4年11月30日、集計：令和5年12月5日） / 富岡町（開始：令和4年12月23日、集計：令和6年1月17日）

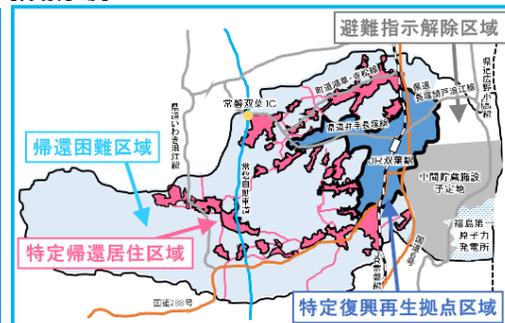
	大熊町※	双葉町※	浪江町※	富岡町※
世帯数（世帯）	604	422	760	244
返送世帯数	370（61%）	267（63%）	444（58%）	187（77%）
帰還意向あり	198（33%）	168（40%）	256（34%）	92（38%）
帰還希望なし	107（18%）	38（9%）	117（15%）	46（19%）
保留	65（10%）	61（14%）	71（9%）	49（20%）

※葛尾村も昨年度調査を実施。対象世帯に限られるため、個人情報保護の観点から、結果は非公表

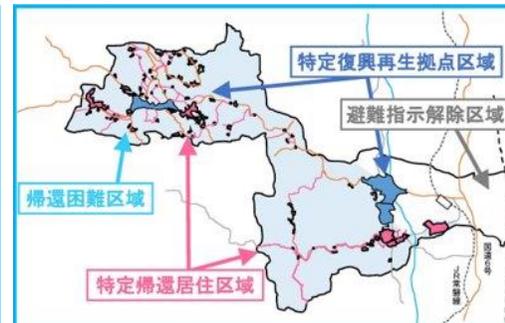
【大熊町】



【双葉町】



【浪江町】



【富岡町】



帰還困難区域における立入規制緩和について

- 帰還困難区域の区域境界には、バリケード等の物理的な防護措置を実施し、住民の自由な立入を制限してきたところ、住民や地元自治体からの御意見を踏まえ、今後、**バリケードを設置しない立入規制緩和**を行っていく方向で地元自治体と議論（実ニーズを踏まえ丁寧に調整。）。

● 原発事故による帰還困難区域を抱える町村の協議会 要望書（令和6年5月14日） 抜粋

《重点要望》

- （4）拠点区域外への立入制限の緩和とこれに伴う防犯対策の一層の強化
政府方針で示した**立入制限の緩和等について、一日も早く実施**すると共に、安全性を確保するための家屋解体や除草・伐採等の有害鳥獣対策及び荒廃抑制対策をしっかりと行うこと。また、帰還困難区域内では、窃盗、盗難が発生していることから、より一層の防犯対策を講じ、窃盗などから住民の大切な財産を守るための防犯パトロールを強化すること。

【参考】特定帰還居住区域の避難指示解除と帰還・居住に向けて

（2023年8月 原子力災害対策本部 決定）（抄）

空間線量率の状況や地元自治体の意向も踏まえ、帰還困難区域において、バリケードなど物理的な防護措置を実施しないことを可能とする。

※住民の放射線防護対策を**各自治体の実情に応じて柔軟に講じる**ことも併せて決定。

（放射線防護策の取組例）

- ①個人線量計等を用いた個々人の被ばく線量の測定、②線量マップの作成、③個人線量測定結果や蓄積されたデータ等を用いた生活パターンごとの被ばく線量の推計の放射線不安対策への活用



事故から13年以上経過することを踏まえ、**早期の立入規制緩和**に向けて**自治体と議論を加速**。

（前提として**不安払拭のためのリスクコミュニケーション**を丁寧に実施）

復興の絵姿

- 浜通り地域等が、未曾有の複合災害を乗り越え、日本・世界の社会課題を解決する先進地として生まれ変わるといふストーリーに共感した人々や企業が継続的に集まり、これらの移住者や関係人口と帰還者が協働する、賑わいと活力のあるイノベティブで暮らしやすい地域となった時、はじめて創造的復興を実現したと言える。
- そのため、まずは全ての前提となる「生活者の日々の暮らし」を再建し持続させるとともに、帰還・移住者に加え、個人・企業をはじめとする「交流人口・関係人口を拡大」しながら、コミュニティの再構築や地域の賑わい・イノベーションの創出を行い、「地域の稼ぎ」に繋げることで、浜通り地域等が自立的・持続的な経済発展を遂げていくことを目指す。



解決すべき課題・対応の方向性

- 帰還者・移住者・関係人口含め、安心して暮らすことのできる地域となるよう、公共・生活サービスの再建やまちづくりを行う必要がある。その際、自治体による公的サービスだけでなく、それを補完する民間主体の活動や暮らしに生きるイノベーションの創出も積極的に支援し、活用する。
- また、福島イノベーション・コースト構想を更に進め、持続的なイノベーション創出、民間投資が行われ、地域の稼ぎを生み出す必要がある。地域における産業の特性を活かし、日本や世界の課題を解決する先進的な取組を支援する。

目指していく姿：浜通り地域等の自立的・持続的な経済発展

①・②・③：地場産業の革新で先進地へ

震災前の地場産業を新たな形で再生させ、地域の稼ぎを支える産業へ成長させるとともに、複合災害を乗り越えた唯一の地域として、地方創生モデルを発信することで、新たな企業を積極的に呼び込む。

④：横串としてイノベーションの加速へ

ツールとしての側面を活かし、他分野に横串を刺すことで、イノベーションの創出を促進。震災後、浜通り地域等で新たに芽が出た分野として、ロボット・ドローン産業集積地等と広域的に連携し、相乗効果を図る。

⑤・⑥：地域間連携で企業群の育成へ

中通り地域や大都市圏等、福島県内外の地域と連携しながら、地域に根差し、ベンチャー等の集積の核となる企業群を育てるとともに、その成果・効果を広域に波及させる。

担い手の拡大（個人・企業などの関係人口）

地域の稼ぎ

日々の暮らし

	① 廃炉	② 環境エネルギーリサイクル	③ 農林水産業	④ ロボット・ドローン	⑤ 医療	⑥ 航空宇宙	+α
特性を活かした分野別の産業戦略	東電を核とした地元での経済循環促進・廃炉産業集積に向けた地元企業等との連携	自然との共存を目指し水素・風力・バイオマスなどの新たなエネルギーシステムの構築	省力型・集約型など新たな農林水産業の在り方の構築	他分野に横串を刺しつつ、全国のロボット・ドローン産業集積地等と連携	中通り地域や大都市圏の医療関連産業との連携	宇宙関連企業の集積地を核に、周辺ベンチャーや他地域等と連携	
イノベーションによる生活基盤の補完・生活環境の改善		燃料電池バス・太陽光発電	複合型農業施設（直売所&食堂）	ドローン配送・デマンド交通・無人販売	オンライン診療・介護ロボット	空飛ぶクルマ	
生活基盤の再構築・まちづくり	<p>営利性の高いサービス：買い物・交通・医療・福祉・宿泊・物流等</p> <p>社会的な生活基盤：コミュニティ・つながり</p> <p>公共性の高いサービス：住居・交通・通信・医療・福祉・教育等</p>						

イノベーションの創出

ストーリーの発信で脈々と人・企業が集いイノベーションが創出される好循環へ

・地域の稼ぎとなる先進的なイノベーションから、暮らしを支える身近なイノベーションまで、浜通り地域等で生まれた社会課題解決モデルを日本・世界に発信。
 ・複合災害を乗り越え、社会課題を解決する先進地として生まれ変わるストーリーに共感・共鳴した企業や人が自然と集まり、新たなコミュニティや更なるイノベーション、芸術分野で生まれつつあるアーティストがアーティストを呼び込むエコシステム、「この地ならではの」コンテンツ・魅力による交流人口・関係人口が創出されるといふ自立的な好循環を生み出す。

ビジネスによる補完で持続可能な地域へ

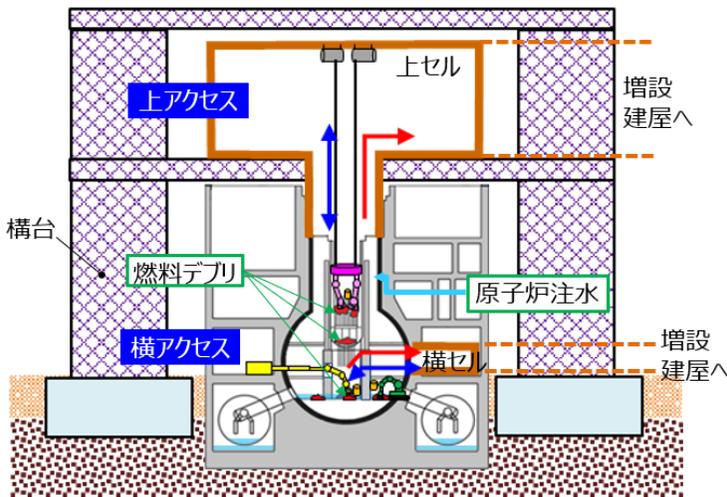
広域的に公共サービスを補完するビジネスを取り入れながら生活環境の改善・まちづくりを行うことで、帰還者が安心して帰還でき、起業家など新たなプレイヤーが参入できる環境を整備し、持続的な地域となることを目指す。

(参考) 3号機における燃料デブリの大規模取り出しの工法検討

- 原子力損害賠償・廃炉等支援機構(NDF)に設置した小委員会において、工法の本格的な検討を行い、2024年3月に報告書を取りまとめた。
- 従来から議論されている工法（気中工法、冠水工法）に加え、新たな工法として気中工法オプション（充填材で固化して取り出し）も検討し、気中工法と気中工法オプションの組み合わせによる設計検討・研究開発を開始すること等が示された。
- 東京電力が設計検討を開始済み。今後、1～2年かけて実施。（同小委員会でもフォローアップ）

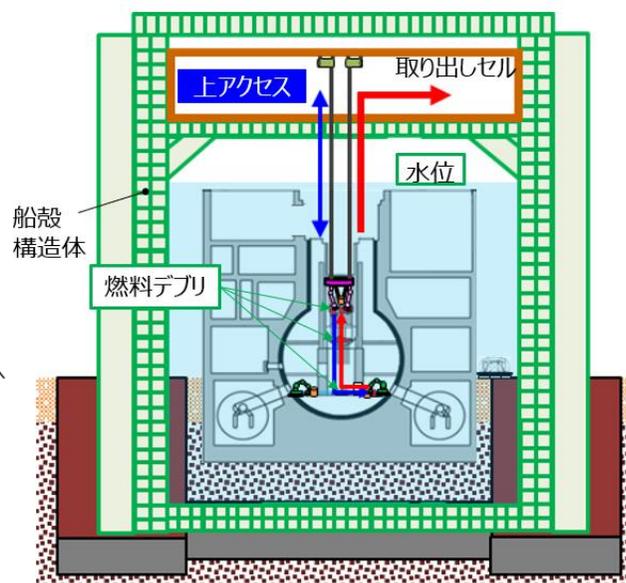
気中工法

燃料デブリが気中に露出した状態で、水をかけ流しながら取り出す工法



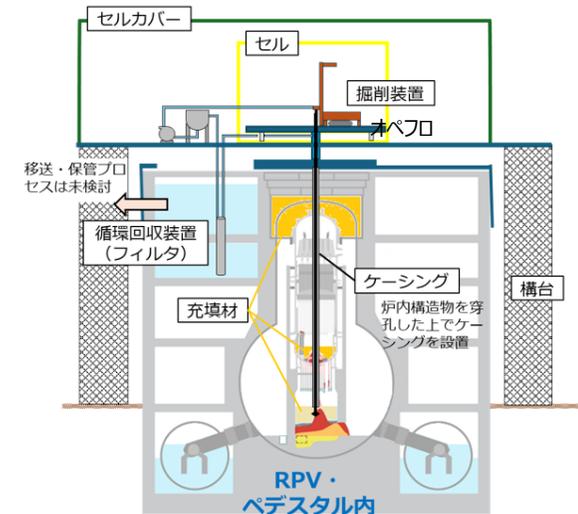
冠水工法（船殻工法）

新規構造物で原子炉建屋全体を囲い、冠水させて燃料デブリを取り出す工法



気中工法オプション（充填固化）

充填材で燃料デブリを安定化させつつ現場線量を低減し、燃料デブリを構造物や充填材ごと粉碎・流動化して取り出す工法



1. 需要対策支援 (300億基金 + 予備費 (101億円) + R5年度補正 (71.3億円))

- 福島の場合も含め、風評影響を受けた水産物の一時的な買取り・保管や販路拡大等を支援 (予備費と補正はホタテ・ナマコのみ)
- 以下のとおり交付決定を実施。
 - ・ 買取保管43件
 - ・ 販路拡大51件 (学校給食型27件、社食型1件、創意工夫型14件、EC型9件)
 - ・ 出荷調整20件

2. 漁業者の事業継続支援 (500億基金)

- 全漁連から「全国の漁業者が安心して子々孫々まで漁業が継続できる方策を、国の責任として明確に示すこと」という要望があったことを受けて創設。持続可能な漁業継続を実現するため、新たな魚種・漁場開拓等に係る漁具等の必要経費の支援、省燃油活動等を通じた燃油コスト削減に向けた取組に対しての支援等を実施。
- 福島の場合も含め、これまでに362件の交付決定を実施。引き続き申請受付中。

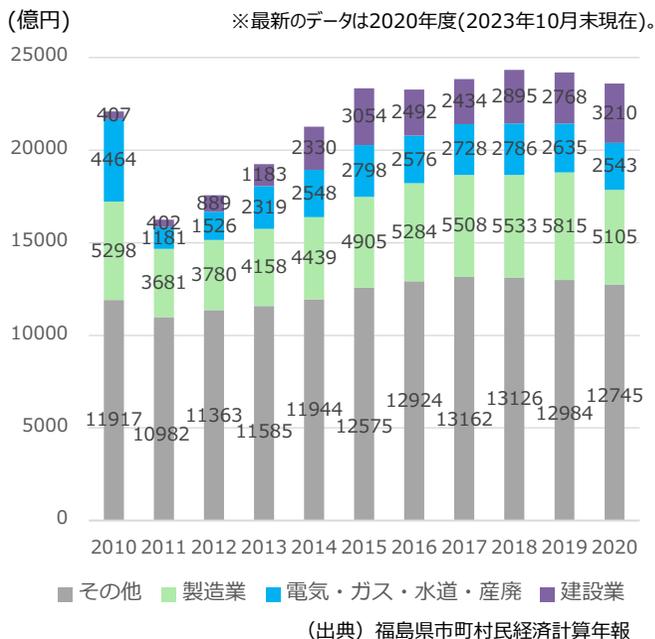
3. 国内加工体制の強化 (予備費51億円 + 補正18億円)

- 中国の禁輸措置により影響を受けたホタテ等の加工プロセスを国産化に向けて、機器導入と人材活用を支援するとともに、輸出拠点となる加工工場建設を支援。
- これまで、機器導入については43件、人材活用については10件の交付決定を実施。
- 加工工場建設については、2件の交付決定を実施。

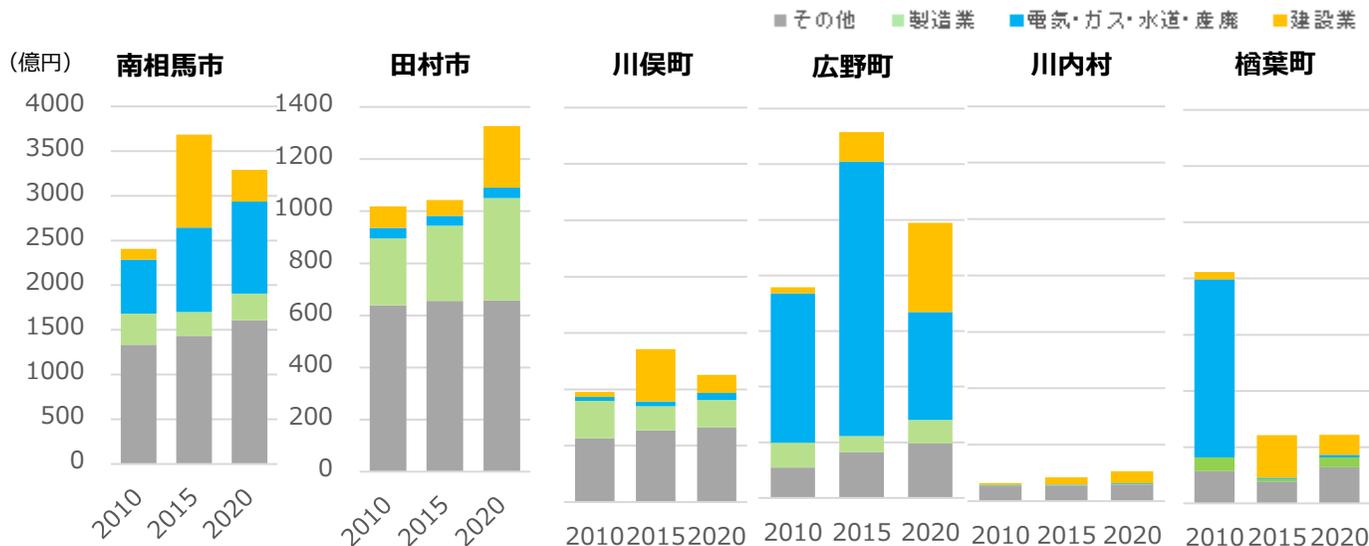
(参考) 産業復興の現在地

- 主な産業であった原発関連産業や農林水産業等に大きな打撃。風評被害も含め、ゼロからではなく大きなマイナスから復興がスタート。小売・飲食・宿泊等の生活を支えるサービスを担う事業を含め、帰還再開は全体として頭打ちとなっている。
- また、避難指示解除の時期により復興のステージは大きく異なり、解除が遅れるほど帰還のハードルも高まる。

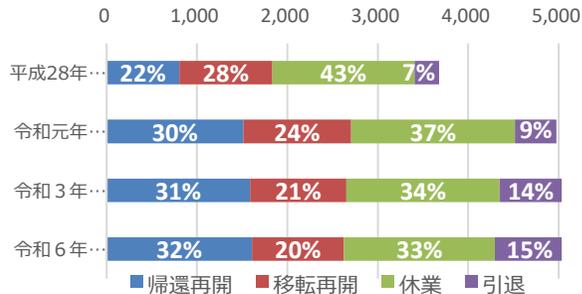
総生産の推移 (15市町村計)



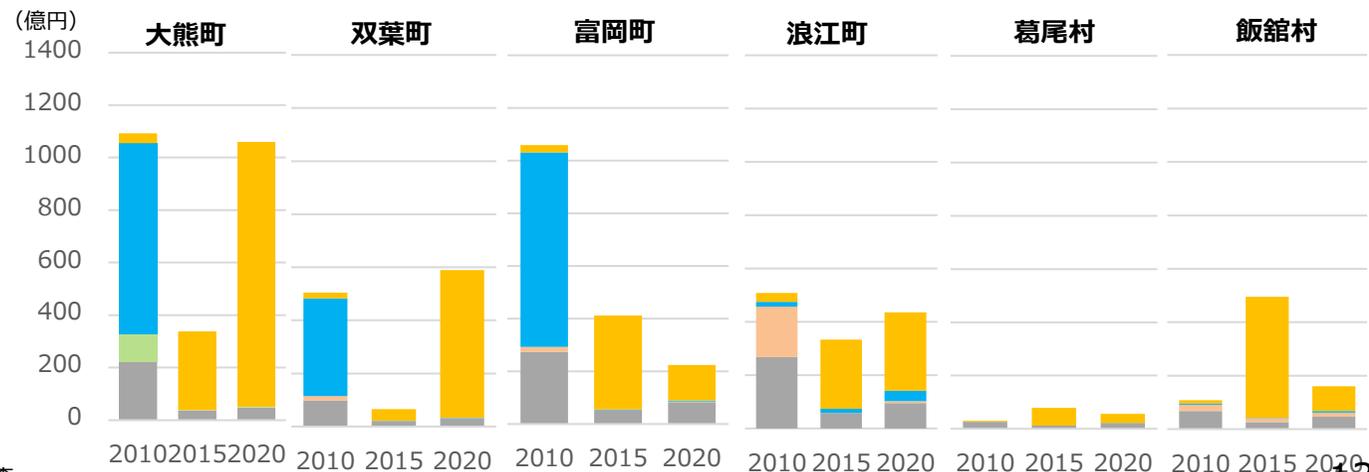
被災12市町村別の総生産の推移 (2010~20年度) (出典) 福島県統計年鑑



被災12市町村の事業者の再開等の状況



※大熊町・双葉町は5%未満、富岡町・浪江町は10%程度の帰還再開率となっている。
(出典) 福島相双復興官民合同チーム調査



(参考) 福島浜通り地域等の産業復興に向けた取組

- 浜通り地域等の産業復興に向けては、**(1)「事業・なりわいの再建」、(2)「新産業の創出」**の両輪を軸に、**(3)「交流人口の拡大」**を効果的に結びつけ、相乗効果を図っていく。
- 今後は、「**民間資金・人材の呼び込み**」や「**広域連携**」といったより効果的に復興を加速させるための**支援・取組を実施**しながら、大阪・関西万博の機会の活用等を通じて、**企業等の自律的な進出・投資を促す**。

(1) 事業・なりわいの再建

- ・**官民合同チーム**が、これまで**約5,900事業者**と、**約2,700農業者**を個別訪問。
- ・被災事業者の多様なニーズを踏まえた個別支援を通じて、**事業再開や経営改善、販路開拓を後押し**。

※令和6年5月末時点

・**約2,700の事業者が事業再開を:実現。**

- ・個別事業者に加え各自治体からの情報もさらに丁寧に入り、支援の方向性の検討に活かす。

(2) 新産業の創出

- ・**実証フィールドの整備・拡充**や、**スタートアップの実用化開発の重点支援、企業誘致支援**等を実施。

・**79社のロボット関連企業が進出**。 ※令和6年6月末時点

・**411件の企業誘致と4,830人の雇用創出**を実現。 ※令和6年5月末時点

(今後の展開)

- ・**イノベ構想の見直しに向けた検討 (イノベ分科会等)**
- ・**F-REIとの更なる連携**

・「**交流人口拡大アクションプラン**」に基づいた、浜通りのブランディング。

- ✓ 広域連携によるコンテンツの作成 (「酒・グルメ」、「サイクル」等)
- ✓ **誘客コンテンツの開発への支援 (累計12件採択)**
- ✓ **情報発信の強化** (地域の伝統・魅力等発信支援事業 **累計133件採択**)
- ✓ 映像・芸術文化を通じた魅力づくり 等
- ・**大阪・関西万博を活用した国内外への発信。**

第二期復興・創生期間後も見据え、より効果的に復興を加速させるための支援・取組

地域の実情に応じた支援

- ・復興のステージに応じて継続した手厚い支援

日本の課題解決への取組

- ・日本の課題解決にチャレンジする企業の支援

民間資金の呼び込み

- ・魅力的な実証環境の整備
- ・資金調達の柔軟化
- ・規制緩和

広域連携

- ・効率的・効果的な広域でのまちづくり・産業集積

新たなプレイヤーの創出

- ・地域キーパーソンの呼び込み
- ・創業支援

(参考) 産業・生活サービスにおいて生まれている新たな芽

- **避難指示解除から日の浅い地域については、インフラ整備を含め復興はこれからであるが、地域の懸命な努力や自立補助金・イノベ実用化補助金等の効果により、福島イノベーション・コースト構想の重点6分野で新たな産業の芽も出つつある。中には、日本あるいは世界の課題解決に貢献するものもみられ、公共サービスにおいても、社会課題を先取りした先進的な取組が生まれている。**

エネルギー・環境・リサイクル

◆ 豊通リチウム (檜葉町)

- 主に**車載用リチウムイオン二次電池の原料となる、水酸化リチウムの製造**を行う (国内需要の25%)。
- 脱炭素社会実現のために大きな役割を持つ次世代自動車 (電気自動車等) 市場の発展に寄与することが期待される。

◆ 次世代グリーンCO2燃料技術研究組合 (大熊町)

- **トヨタ自動車をはじめとする民間6社が参画。**
- **エタノールの効率的な生産システムの研究や、燃料活用を含めたシステム全体の効率的な運用方法の研究等を行い、グリーンCO2燃料の効率的な製造を目指す。**



農林水産業

◆ 高ライスセンター (南相馬市)

- **乾田直播栽培やスマート農機の活用により、作業の分散と効率化を図り、大規模な営農を実現。**
- **ほ場管理システムの活用**により、年間作付計画や栽培履歴等を一元管理。
- 設立当時から加工販売に取り組む乾麺うどんは地域を代表する**6次産業化**商品。

◆ ベルグ福島 (川俣町)

- **植物ワクチンの開発及びワクチン接種苗の実用化を実施。**
- **世界初の複数種ワクチンや、土壌伝染性のカビを防除する植物ワクチンの開発及びその接種苗の大量生産システムの開発導入を目指す。**



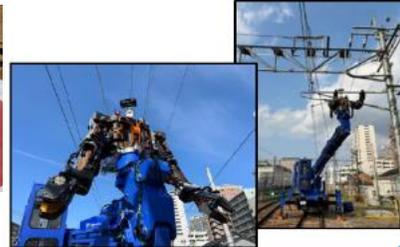
ロボット・ドローン

◆ OKUMA DRONE (大熊町)

- **水素燃料ロボット (陸・海・空) の研究開発**および、水素燃料ロボットを活用した社会課題解決に役立つ事業の企画開発を行う。
- **水素エネルギー活用を軸に、特殊用途の産業用ドローンやロボットの研究開発及び自動運航管理システムを開発中。**

◆ 人機一体 (南相馬市)

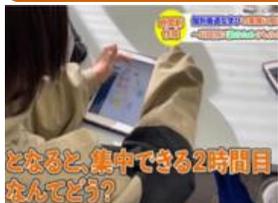
- **ロボット重機等の開発**を行う立命館大学発ベンチャー企業。JR西日本等と共同で、**実際の線路における高所作業に対応した人型重機の実証**を実施。
- 福島ロボットテストフィールドに入居後、現在は、南相馬市産業創造センターに入居し活動。



教育

◆ 学び舎ゆめの森 (大熊町)

- 小中一貫の義務教育学校と認定こども園が一体となっており、**0歳から15歳まで一貫して学ぶ**ことができる。
- **フェンスがなく町とつながっている、自分の教室をつくらず学び舎全体が学びのスペース**となっている、チャイムがない、**子供たちが自ら時間割を組み立てる**などの特徴を持つ。



交通

◆ なみえスマートモビリティ (浪江町)

- 日産自動車が、**誰でも利用可能な移動サービス「なみえスマートモビリティ (スマモビ)」**を提供。
- 実証では、浪江町全域を実証フィールドとして活用し、人工知能 (AI) により走行の効率化 (できる限りまとめて送迎するなど) を図る運航管理システムを開発。



(参考) 浜通り地域等における関係人口の活動の広がり

- **浜通り地域等の復興に主体的に携わりたい、地域の社会課題解決のフロンティアでの自由なチャレンジに魅力を感じる**といった観点から、**福島県外からの移住や創業、企業立地を決意する若者や企業も出てきている。**
- **副業・兼業や場所を選ばない新しい働き方の流れもあり、交流人口を超えた関係人口ともいえる活動が活発化**している。

haccoba (南相馬市)

- 避難指示の影響により、**一度人口がゼロになった南相馬市小高区で酒造りにチャレンジすることで、社会へのメッセージを投げかけたいとの思い**から進出。
- 創業補助金を活用の上、小高区にあった民家を改良し、酒蔵とバーをオープン。「酒」というツールを通して新しいコミュニティを創出し、社会課題に思いをはせるきっかけづくりを目指す。



小高ワーカーズベース (南相馬市)

- 成熟した日本社会において**前人未踏のフロンティアでチャレンジできる浜通り地域等に可能性を感じて進出。**
- 「地域の100の課題から100のビジネスを創造する」をスローガンに掲げ、**創業支援やコミュニティ創出を実施。**多様なローカルビジネスの創出を通じて、地方から**自立的で持続可能な地域社会の実現を目指す。**



一般社団法人HAMADOORI13

- 「**まちづくり・産業づくり・人づくりは次世代を担う若者自らが行わなければ真の復興はないのではないか**」という思いから、**浜通り地域等の市町村の枠を超え集まった若手経営者の連携組織**として設立。
- 現在の会員数は約200名であり、次世代に向けた人材育成の一環として、若者の起業や新規事業活動を支援する「HAMADOORIフェニックスプロジェクト」を中心に、**交流人口の拡大などに取り組む。**

浅野燃糸 (双葉町)

- 現地見学ツアーや双葉町からの熱意ある企業誘致活動に加え、**学生時代を過ごした福島に恩返しをしたいとの思い**から進出を決意。
- 燃糸工場に加え製品販売店やカフェを併設した観光複合施設（工場見学、ショッピング、飲食等）とすることで、**雇用創出のみならず交流人口拡大を目指す。**



カフェ・休憩エリア



(参考) 福島浜通り映像・芸術文化プロジェクトの取組について

- 令和4年度から進めてきた芸術文化の力を活用した魅力ある街づくりに向けた取組を加速していくため、昨年6月に、55名の若手有志を含む福島芸術文化推進室を立ち上げ、活動を更に本格化。
- 昨年度は、世界的な国内映画祭における浜通りのPRなど、各種のイベントとの連携を進めるとともに、芸術家や学生が浜通りに滞在して実施する制作活動の支援や、ロケ誘致に向けたフィルムコミッションの立ち上げ検討、クリエイターによる映像発信、など、幅広い取組を実施。

福島芸術文化推進室の立ち上げ

- 2022年7月以降、省内有志の若手チームを組織して、「福島浜通り映像・芸術文化プロジェクト」を立ち上げ。
- 令和5年度新規予算も確保する等、昨年度から活動を更に本格化させ、昨年6月に55名の若手有志を含む「福島芸術文化推進室」を立ち上げ。
- 約半数が令和入省であり、福島のために何かしたいという想いの強い職員が多数。

「福島芸術文化推進室」看板掛けの様子



各種取組の例

- 東京国際映画祭 (TIFF) 等における撮影環境としての浜通りのPR
昨年10月に開催されたアジア最大級の映画祭。映画監督陣の浜通り地域視察の記録映像を放映し、映画関係者から見た浜通り地域の可能性を議論するセッションを設定し、浜通りの撮影環境としての魅力を発信。

東京国際映画祭 (2023) での様子



- フィルムコミッションの創設支援
ロケの誘致やサポートを行う団体であるフィルムコミッションの活動により、地域のPRや外部からの来訪等が見込まれる。地元の若手事業者を軸として浜通り地域を対象とするフィルムコミッション設立の準備作業を進行中。

- 浜通り地域における制作活動の支援
学生や芸術家等を対象とした、浜通り地域における各種制作活動を支援。例えば、ハンガリー出身の世界的に著名な映画監督であるタル・ベアラ氏による映画教室及びその記録映像の撮影に対する支援を実施。

山田洋次監督もタル・ベアラ監督の教室を現地(葛尾村)に赴き応援



その他、以下の取組を実施。

- トップクリエイターによるビジョン映像の発信
- 浜通り地域における映画上映イベントの開催
- 次世代を対象とした音楽コンテストの開催
- 芸術が地域に寄与する在り方の検討 等